

大飯原発再稼働をめぐる動き

※役職等は当時のもの

2011 年	
3月11日	東京電力福島第一原発事故発生
3月18日	関西電力大飯原発3号機、定期検査により停止
7月11日	政府、ストレステスト1次評価を再稼働判断の条件とすることに決定
7月22日	関西電力大飯原発4号機、定期検査により停止
10月28日	関西電力、大飯3号機のストレステスト1次評価結果を原子力安全・保安院に提出
11月17日	関西電力、大飯4号機のストレステスト1次評価結果を原子力安全・保安院に提出
2012 年	
2月13日	保安院、大飯3、4号機のストレステスト評価審査結果を原子力安全委員会に報告
2月27日	大阪・京都・神戸3市長、連名で関西電力に意見書を提出。原子力発電に依存しない電力供給体制等について、回答を要請。
同日	大阪府市エネルギー戦略会議が発足
3月20日	エネルギー戦略会議、大飯原発を視察
3月23日	原子力安全委員会、保安院の審査結果を妥当と判断
4月1日	橋下市長、脱原発に向け計画停電を受け入れる覚悟が必要との認識を示す
4月9日	関西電力、大飯原発3、4号機を再稼働に向け、中長期的な安全対策の実施計画（工程表）を枝野経済産業大臣に提出 ・原子力安全・保安院が福島事故を受けてまとめた安全対策（30項目）の達成時期を明示 ・フィルター付きベント（排気）設備や非常用発電機を2015年度に整備することも記載
4月10日	エネルギー戦略会議、原発再稼働8条件を発表
4月13日	政府4大臣会合（野田首相、藤村内閣官房長官、枝野経済産業大臣、細野原発事故担当大臣）、大飯3、4号機の再稼働に当たっての安全性を確認し、再稼働の必要性があると判断
同日	橋下市長、政府が大飯3、4号機再稼働を決めたことを受け、「民主党政権を倒すしかない。次の総選挙で代わってもらおう」と発言
4月24日	松井知事・橋下市長、原発再稼働8条件を政府に申し入れ
4月26日	橋下市長、関西広域連合の会合で、大飯原発再稼働を見送り夏期の電力需要ピークを乗り切るためには、増税を含めた新たな負担が必要になると指摘
4月27日	大阪市、関西電力に対して、原子力発電から多様なエネルギー源への転換をはじめ、発送電分離に向けた事業形態の革新、さらには徹底したコスト削減や経営の透明性確保、社外取締役の選任など10項目の株主提案議案を提出
5月4日	関西電力、エネルギー戦略会議で「大飯原発を再稼働しても夏期の電力安定供給は難しい」と説明
5月5日	北海道電力泊原発3号機が定期検査に入り、1970年以来42年ぶりの国内の商業用原発全50基停止。
5月7日	エネルギー戦略会議、節電策を西日本全体で検討することなど3項目を求める申し入れ書を政府需給検証委員会に提出
5月10日	政府需給検証委員会、大飯原発が再稼働しない場合、家庭での無理のない節電効果を見込んでも関西電力管内で14.9%の電力が不足するとの見通しを発表

5月15日	関西電力、エネルギー戦略会議で、大飯原発を再稼働できれば夏期の電力需給ギャップがなくなるとの試算を発表
5月19日	細野原発事故担当大臣、関西広域連合の会合に参加し、原発再稼働への理解を要請
同日	橋下市長、大飯原発の期間限定再稼働に言及
5月28日	関西電力、社長記者会見で、大飯原発3、4号機の再稼働につき政府の決断を促す
5月30日	細野原発事故担当大臣、関西広域連合の会合に参加し、暫定的な安全基準に基づく原発再稼働への理解を求める。
同日	関西広域連合、大飯原発再稼働を限定的容認
5月31日	橋下市長、大飯原発再稼働を事実上容認
6月8日	野田首相、記者会見で、「国民の生活を守るために、大飯原発3、4号機を再稼働すべきだというのが私の判断だ」と表明。
6月9日	エネルギー戦略会議、緊急声明を発表。大飯3、4号機再稼働は暫定的安全基準に基づく判断であると指摘し、再稼働は節電要請期間に限定することを要求
6月18日	政府4大臣会合、大飯3、4号機の再稼働を正式決定
6月20日	原子力規制委員会設置法、成立
6月27日	関西電力定時株主総会、大阪市の株主提案はすべて否決
7月1日	関西電力、大飯原発3号機の再稼働に向け、原子炉を起動。国内の商業用原発全50基が停止した5月5日以降、原発の運転再開は初めて。9日には、フル稼働に。
7月9日	政府、大飯原発3号機フル稼働を受け、関西電力管内の夏期節電目標を2010年夏比15%から10%に引き下げ
7月18日	関西電力、大飯原発4号機の再稼働に向け、原子炉を起動。25日には、フル稼働に。
同日	原子力安全・保安院、関西電力に対し、大飯原発の活断層調査を指示
7月25日	政府、大飯原発4号機フル稼働を受け、関西電力管内の夏期節電目標を一部引き下げ。製造業などは2010年夏比で5%に
9月5日	エネルギー戦略会議、緊急声明を発表。節電要請期間（～9月7日）終了後の大飯3、4号機稼働停止を要求
9月7日	関西広域連合、大飯原発3、4号機について新たな安全基準による再審査を政府に申し入れ。節電要請期間終了後の大飯3、4号機稼働停止を盛り込むことは、見送り。
9月19日	原子力規制委員会、事務局である原子力規制庁とともに発足
10月10日	大阪府市、政府・原子力規制委員会に対し、大飯原発の安全確保に関して申し入れ
10月27日	原子力規制委員会、大飯原発に活断層調査団を派遣する方針を決定
10月31日	関西電力、大飯原発敷地内断層調査について「後期更新世以降の活動（活断層）を示唆するものではない」とする中間報告を原子力規制委員会に提出
11月2日	原子力規制委員会現地調査団、大飯原発敷地内断層の調査を開始。活断層との結論には至らず、さらに調査を進めることを決定
11月14日	原子力規制委員会委員長、記者会見で、大飯原発活断層調査中は運転停止を求めない見解を示す
12月28日	原子力規制委員会現地調査団、大飯原発で活断層再調査を開始。再調査でも結論でず、調査は長期化へ

2013年